



IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY REPORT
2019-2020

岩田地崎建設株式会社 IWATA CHIZAKI INC.

〒060-8630 北海道札幌市中央区北2条東17丁目2番地 TEL 011-221-2221, FAX 011-222-7682 URL <http://www.iwata-gr.co.jp>
2,Kita 2-jo Higashi 17-chome, Chuo-ku, Sapporo Hokkaido 060-8630 Japan TEL +81-11-221-2221, FAX +81-11-222-7682

IWATACHIZAKI SUSTAINABILITY REPORT 2019-2020



私たちは、会社の活動を通してSDGsに取り組み
『持続可能な社会の実現』に貢献します



岩田地崎建設株式会社



IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY REPORT
2019-2020

サステナブル社会の実現を目指す岩田地崎建設の取り組みを、
本レポートやWebサイトで、関係する多くの皆さまにお伝えします。

サステナビリティレポート編集方針

「岩田地崎建設サステナビリティレポート2019-2020」は、当社の経営理念「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」のもと、人と自然環境に優しいサステナブル社会の実現を目指して推し進める当社の取り組みを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えするものです。

本レポートは、当社が展開する多様な事業活動紹介を中心に構成し、紙面の都合で掲載できないコンテンツやその他の活動事例、データについては岩田地崎建設Webサイトに掲載しています。

今後も、次世代へ受け継がれる良質な社会の形成にむけ、事業活動・社会貢献活動を通じて寄与してまいります。

■ 報告対象期間
2019年4月～2020年3月
※当該年以外の活動も掲載しています

■ 報告対象範囲
岩田地崎建設株式会社の活動を
報告しています

■ 発行 2020年9月
より多くの皆さまにお読みいただけるよう
Webサイトでも公開しています

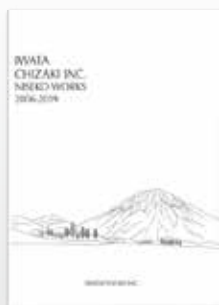
■ 企業Webサイト・パンフレット紹介



施工実績集
(日本語/英語併記)



コーポレートガイド
(日本語)



ニセコプロジェクトガイド
(日本語/英語版)



リクルートガイド
(日本語)

岩田地崎建設のSDGs

「建設事業を通して、様々な社会の問題解決に貢献する」



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

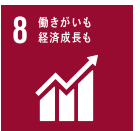
岩田地崎建設株式会社



当社の経営理念は「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」であり、同じく「企業行動規範」の10則もSDGsの考え方と共通しています。

当社のSDGsとは、SDGsの本質を理解と意識をし、従来通りの建設事業を継続しつつ、さらなる高水準の事業となるよう研鑽することが、結果として社会課題の解決に貢献しようとするものです。また、ひとつの企業の力だけでなく、社内外にSDGsを広め、結束されたより大きな力で社会課題の解決に貢献することも重要であると考えています。

わたしたちが重点的に取り組む SDGs 8つの目標



C O N T E N T S

サステナビリティレポートについて

サステナビリティレポート編集方針	1
コンテンツ(目次)	2

SDGs目標設定

サステナブル社会実現に向けた課題設定	3
--------------------	---

事業活動

持続可能な企業活動	5
社会貢献・地域貢献	7
生物多様性の保全	13
快適な職場環境の実現	15
土木分野の技術	17
建築分野の技術	19
環境分野の技術	21
まちづくりへの貢献	23
災害復旧への貢献	25
パートナーシップの推進	27
国際協力の推進	29

岩田地崎建設株式会社について

トップメッセージ	31
経営理念・会社概要	33
事業所一覧	35
岩田地崎建設の歩み	37

SDGs推進委員会メッセージ	39
SDGs(持続可能な開発目標)とは	41



サステナブル社会実現に向けた課題設定

サステナブル社会実現のために取り組むべき課題を抽出し、課題解決へ向けた**目標および指標(KPI)**を設定しました。

企業活動を通じて達成すべき目標を明確に示すと共に、関係者の皆さまにもその取り組み状況を年度ごとに報告します。

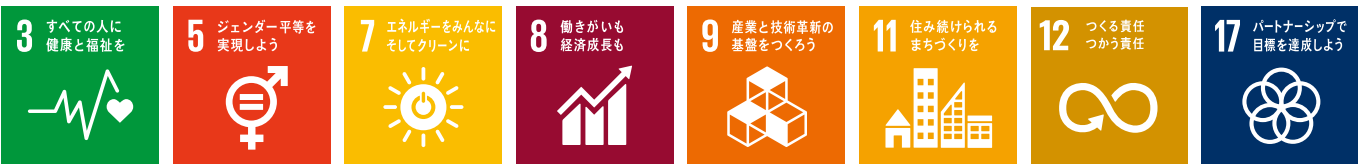
私たちは、北海道におけるトップランナーとして「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」という当社の経営理念のもと、永続的な社会・地球環境の構築を目指し、これらの計画を着実に実践していきます。

岩田地崎建設株式会社 2020年度SDGs目標設定

課 題		キーワード	活 動 内 容	2019年度 指 標 (K P I)	2019年度 目標	2019年度 実績	評価 (※)	2020年度 指 標 (K P I)	2020年度 目標
1	持続可能な企業活動 	コンプライアンスの推進 ガバナンスの強化	役職員へのコンプライアンス研修の実施	コンプライアンス研修実施回数	2回/年以上	5回	◎	コンプライアンス研修実施回数	2回/年以上
			コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	◎	重大な違反の件数	0件/年
		情報セキュリティの強化	セキュリティに関しての情報発信、管理室での常時監視	情報漏えい(セキュリティ事故)件数	0件	0件	◎	情報漏えい(セキュリティ事故)件数	0件/年
		BCP(事業継続計画)の推進	前年度訓練の評価に基づく より実戦的な災害発生時の行動の確立	BCP災害対応訓練及び課題の洗い出し	1回/年以上	1回	◎	BCP災害対応訓練及び課題の洗い出し	1回/年以上
2	地域・社会への貢献 	学校教育分野における活動	インターンシップの取り組みの深化	インターンシップ要請に対する受入率	100%	100%	◎	インターンシップ要請に対する受入率	100%
			職場体験学習等の開催・協力	開催・協力件数	3件/年以上	2件/年	○	開催・協力件数	3件/年以上
		地域・社会への貢献	地域の歴史・文化活動への参画	イベント・地域貢献活動への参画件数	100件/年以上	187件	◎	イベント・地域貢献活動への参画件数	100件/年以上
3	環境保全への取り組み 	生物多様性の保全への取り組み	生態系の保全を目指した緑の水田プロジェクトの実施	プロジェクトの継続と拡充		2019年春田植え実施 2019年秋稲刈り実施	◎	プロジェクトの継続と拡充	
4	快適な職場環境の実現 	週休二日(現場閉所)に 向けた取り組み	週休二日(現場閉所)の実現に向けた環境整備	2021年度末までに4週8閉所の実現	2021年度末までに 4週8閉所の実現	4週6閉所の試行(移行)		2021年度末までに4週8閉所の実現	4週6閉所の定着
		女性の活動推進	女性技術者の採用と希望者の現場配属推進	現場配属希望者の現場配属率	100%	100%	◎	現場配属希望者の現場配属率	100%
			女性技術者現場配属推進に向けた環境の整備	環境整備率	100%	33%	△	環境整備率	50%以上
			日建連他各種団体女性活動関連行事への参画	関連行事への参画率	50%以上	80%	◎	関連行事の整理と参画率	50%以上
5	持続可能な建設業の技術 	土木・建築・環境分野の技術	積雪寒冷地ならではの技術の活用 スマート技術(ICT技術等)の導入推進 低炭素・脱炭素に向けた新技術の推進	有効な技術の活用推進		継続推進		有効な技術の活用推進	
		まちづくりへの貢献	街並みと賑わいを創出する再開発事業への参画	事業推進を担うパートナーとしての 事業継続件数	1件/年以上	3件	◎	事業推進を担うパートナーとしての事業 継続件数	1件/年以上
		災害復旧への貢献	被災した施設の早期機能復旧への貢献	迅速な情報収集と復旧・ 復興への積極的協力	外部(公的機関)から依頼 された復旧・復興に関する 事項への対応100%	100%	◎	迅速な情報収集と復旧・復興への積極的協力	100%
6	持続可能な社会の実現 	パートナーシップの推進	産学官連携プロジェクトの推進	異業種企業との対話、共同研究の実施、 セミナー等への出席率	出席率 80%以上	79%	◎	異業種企業との対話、共同研究の実施、 セミナー等への出席率	80%以上
		国際協力の推進	グローバルな視点における持続可能な 社会実現のための海外支援	開発途上国の工事参画の継続件数	1件/年以上	3件	◎	開発途上国の工事参画の継続件数	1件/年以上

※ 評価の目安 ◎ : 80%以上の達成
○ : 50~80%の達成
△ : 50%未満の達成

重点的に取り組む SDGs8つの目標



持続可能な企業活動

公正で透明性の高い企業活動を徹底します

当社は、「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、「企業行動規範」を定めています。 私たちはその規範に則り、社会的良識をもって行動し、社会から信頼される企業づくりを推進し社会的企業価値の向上をはかるとともに、社会的責任を果たしてまいります。



コンプライアンスの推進

国際化や情報化が進展し、ビジネスの公平・公正さが求められる時代において、経営におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっています。当社は、「企業行動規範」を定め、法令遵守はもとより企業倫理も十分踏まえたコンプライアンス推進体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指して、健全な経営を行います。

2019年度は、公職選挙法および経営リスク管理をテーマに全社員対象の研修を実施したほか、外部講師を招いて開催した「新・担い手3法に関する説明会」には、当社役員のみならず、関連会社、協力会社の職員も参加しました。

また、社内向けの「コンプライアンス通信」は、2009年7月に第1号を発行して以来、毎年6回、発行を続け、コンプライアンスに対する意識の浸透・高揚を図っています。

※担い手3法…建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律



情報セキュリティの強化

情報システム運用規程により情報セキュリティポリシーを定め、各種社内研修、社内電子掲示板等を通じて従業員に周知しています。

また、UTM(統合脅威管理)・DMZ・ネットワークログ監視・アンチスパムメールサービス・エンドポイントセキュリティ等を導入して、外部からの侵入および標的型攻撃に備えるとともに、ソフトウェアライセンスの一元管理を行ってコンプライアンス違反を防止しています。

サイバーセキュリティ対策研修の開催

2019年4月15日の新入社員研修、2020年2月13日の主任研修において、北海道警察サイバーセキュリティ対策本部によるサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした研修を実施しました。



サイバーセキュリティ対策研修

BCP(事業継続計画)の推進

災害時にできるだけ素早い対応が取れるよう、BCP(事業継続計画)の訓練を定期的実施しています。東京支店は国土交通省関東地方整備局、大阪支店は近畿地方整備局より「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を受けています。事業継続計画マニュアルにのっとり、毎年、巨大地震を想定した震災対応訓練を実施している他、BCP教育・災害対応確認訓練・安否確認訓練・避難・誘導訓練・データ復元訓練等を実施し、訓練後の評価に基づいて改善を行うことで大規模災害に備えています。

2019年度『BCP震災対応訓練』実施

本社／北海道本店



2019年9月26日、BCP(事業継続計画)機能を確認する震災対応訓練を本社・北海道本店において実施しました。

「札幌市直下(内陸型月寒断層地震)を震源とする震度6強の地震」の発生を想定し、安否確認アプリを用いた安否確認や災害対策本部設置・参集訓練、事業所および工事作業所(モデル作業所)の被災状況確認・報告訓練などの震災対応初動訓練を、本番さながらに取り組みしました。

東京支店



2019年9月11日、東京支店において、2009年から継続し今回で10回目となる災害対応訓練を実施しました。

「都心南部直下を震源とする震度6弱以上の地震」の発生を想定し、各作業所・営業所・本社および各支店にも協力を要請し、安否確認・災害対策本部設置・参集、事業所および工事作業所の被災状況の確認・報告等の震災対応訓練を実施しました。

大阪支店



2019年11月28日、大阪支店において、「南海トラフを震源とする大阪府下震度6弱の地震」を想定し、震災対応訓練を実施しました。

大阪支店では明るい時間帯だけではなく、暗闇時にも行動できるよう、視界の不十分な夕方の17時から夜間にかけて訓練を行いました。

2-1

社会貢献・地域貢献 / 人材育成・社会福祉活動

次世代への貢献を使命として

当社は、社会インフラや建物・施設の建設といった事業を通して社会の継続的な発展に貢献することを目指しています。また、建設業を通じた社会貢献に加え、地域・社会のニーズに応じて私たちが持つ技術やノウハウを活用しながら、豊かで安心安全な地域社会作りの貢献に向け取り組んでいます。



学校教育分野における地域・社会貢献

インターンシップ・職場体験学習



1DAYインターンシップ／工事業所を見学



高校生を対象とした職場体験学習



徳島県、国立阿南工業高等専門学校よりインターンシップ制度にて、当社工事業所で就業体験した生徒さんが、2019年度に2名、2020年度に1名入社。現在は、大阪支店に配属されています。

未来を創る、子どもたちのために

学生に就業体験の機会を提供するインターンシップ制度に関して、当社では、学生自身の将来の職業選択や適性の見極めなどを目的に積極的に受け入れており、現在は「1dayインターンシップ」も実施しています。

このほか、小・中・高校生に対して、ものづくりや建設業に対する理解と興味を持ってもらうことを目的とした「職場体験学習」も実施しています。

これらの活動は、労働人口の減少が課題とされている日本において、次世代の地域・社会を維持継続する**担い手の育成**にもつながる活動です。

小学生を対象とした職業体験イベント「こどものまちミニさっぽろ」にブース出展

子供たちが主役となり、様々な職業体験や消費体験を通じて、働くことの楽しさや大変さを経験し、社会の仕組みを学んでいくイベントに出展しております。2019年度は、『建設ICT』をテーマに、『ミニさっぽろ作業所』を開設、子どもたちに最新の建築技術を実際に体験してもらいました。



ドローンやバックホウシミュレーターの操縦体験コーナー



タブレット端末を使ったAR体験ブース

各工事業所での社会福祉活動

全国各地で実施しているボランティア活動

共に地域を生きる、企業市民の一員として

当社の土木・建築作業所では、清掃活動・自然保護活動・防犯・地域イベントへの協力、社会福祉活動等、環境活動と社会貢献活動を一体として取り組んでいます。

工事着工前の「施工品質計画書」作成時に、地域の皆様とコミュニケーションを図りながら、地域が期待する貢献活動を計画し、ニーズに応える貢献活動を実施しています。

PICK UP 工事に伴う周辺環境への地域貢献

『高知県の大谷川第3号堰堤工事での大規模清掃活動』

作業所がある平鍋地区は、高齢者が多くを占める、12世帯の小規模集落。地区の方にお話をうかがうと、作業所周辺の村道・林道やユズ畑周辺の側溝・排水路が長年の雨風にさらされ土砂で埋まり困っているとのことでしたので、工事で使用していた重機を利用した大規模な清掃活動を実施しました。



北海道 札幌市にて町内会行事に参加、作業所周辺ゴミ拾い実施



広島県 広島市での地域清掃活動



岩手県 宮古市での地域清掃活動



埼玉県 草加市での車道・歩道の草刈り

第41回クリーンアップ石狩新港浜への参加

毎年9月頃に開催されている、北海道石狩市での海岸清掃活動に、当社役職員とその家族たちが参加しています。



2-2

社会貢献・地域貢献 / 工事仮囲いを活用した地域貢献

建設事業を通し 地域の方と一緒にまちをはぐくむ

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。

私たちは、建設業としての事業特性を活かした地域貢献活動を継続的に展開・実践し、地域の皆さまとの交流を積極的に図ることで、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け多面的な活動を推進してまいります。



岩田地崎建設環境活動「IECA(イエカ)」



工事現場は何かと目印になります。道案内や緊急時の通報の際に所在地確認の手段として貢献できるとして、工事現場の仮囲いに「住所表示」を掲示し地域貢献の一環として活動を展開しています。岩田地崎建設環境活動(IWATA CHIZAKI ECO ACTION 通称:イエカ)として設置している住所表示には「IECA(イエカ)展開中」と表示をしています。



2019年度は、26作業所にて『住所表示』を行いました。市街地以外の作業所にも設置しているため、訪れたことのない土地でも、所在地確認・住所の伝達が可能です。

作業所への住所表示
(2019年度実績)

北海道(札幌市)	8件
北海道(札幌市外)	10件
全 国(北海道を除く)	8件

QRコードを利用した
工事進捗状況のお知らせ

仮囲いにQRコードを掲示しリアルタイムでの「工事進捗状況」の発信も行いました。

仮囲いに夜間照明を設置し
歩行者の安全を確保

夜間の歩行者の安心・安全を確保すると共に、周辺地域での「防犯」の役割も果たします。

多様な環境活動を継続的に展開

当社は、2003年4月のISO14001認証取得に合わせ「環境方針」を制定しました。「環境方針」に基づき、年度毎に「環境活動計画書」を作成し、様々な環境活動に多角的に取り組んでいます。私たちはこれからも、積極的な環境活動を全社的に推進してまいります。



工事仮囲いを活用した地域貢献・イメージアップ活動

工事中であっても、まちの風景に彩りを。

そのままでは、ただ四角く無機質に囲ってしまう工事現場の仮囲いを有効に活用。周辺の環境に合わせて、その地域の歴史紹介や景観デザインを施すことで、新しい風景としてまちに彩りを加える活動を積極的に展開しています。

地域の歴史紹介

工事現場の仮囲いをキャンパスに見立て、その土地の歴史にまつわる情報などをイラストを交えて掲示。北海道信金琴似支店新築工事の作業所では、地元商店街のメインストリートに面した立地を活かし、景観を明るくするような可愛いデザインと共に歴史紹介を施しました。



明治時代、屯田兵の移住により形成されたひとつの集落が、琴似(こと)町へと発展し現在に至るまでの歴史を、わかりやすく展示しました。

※建物は2020年に竣工し、現在は仮囲いは解体されています

インフォメーションセンターの設置

苗穂駅前再開発工事の仮囲いの一角に、様々な情報を発信する「インフォメーションセンター」を設置。建築計画・工事の進捗状況などの工事に関するお知らせの他、苗穂地区のイベント情報など幅広い情報を発信中。地元の高校生やお年寄りがバスを待つなど休憩スポットとして利用する姿も見られ、多世代間の交流スペースとしても活用されています。



札幌市 苗穂駅前再開発インフォメーションセンターは2021年6月末まで設置予定

(開設時間:月~金曜日 9:00 ~ 18:00)
※ 開設日・開設時間は状況により変更する場合があります

2-3 社会貢献・地域貢献／地域文化の継承 地域の文化的活動守り 次世代へ継承する

地域に根付いた無形文化への支援や活動への積極的参加を通じ、芸術・文化活動の継承を推進します。
私たちは、地域の方たちと共に、地域の歴史や文化活動の体験を共有する活動を通し、地域活性化に努めると共に魅力ある地域づくり・人づくりに大きく貢献していきます。



PICK UP 歴史・文化活動への積極的な参画・支援活動／北海道本店・東北支店・四国支店

北海道本店の活動紹介

毎年6月に開催される、100年以上の歴史を持つ「北海道神宮例祭」や、北海道の冬の一大イベントである「さっぽろ雪まつり」など、地域のイベントや歴史・文化活動への積極的な参画・支援を行っております。



「北海道神宮例祭」神輿渡御



「さっぽろ雪まつり」の名物大雪像製作に参加しています

東北支店の活動紹介

東日本大震災の復興支援の一環として、地域の催しに協賛しています。岩手県野田村の「野田まつり」、宮城県仙台市の「みちのくよさこいまつり」などに協賛・参画しております。



「野田まつり」では、「ヤーレ・ヤーレ」「ヨーイス・ヨイサー」という威勢のいい掛け声と、大きな山車が祭りを盛り上げます



四国支店の活動紹介

高知県の「よさこい祭り」とは、高知県高知市の祭りで、徳島の「阿波踊り」と並んで四国を代表する夏の祭り。8月9日～12日の期間で約190チーム・2万人の踊り子が踊り、人出は約100万人にも上る大規模な夏祭りです。高知県内で橋梁下部工工事を施工時には、祭りの衣装をモチーフとしたバリケードを製作し、作業所出入口に使用。また、よさこい祭りに企業協賛し、祭りで活躍する「地方車(じかたしゃ)」に社名を入れていただきました。



高知よさこい祭り活動への企業支援



高知よさこい祭りをモチーフとしたバリケード製作

PICK UP 歴史・文化活動への積極的な参画・支援活動／東京支店

東京支店の活動紹介 2019 日本橋の夏に雪で涼を

2018年夏は猛暑であったため、2019年8月に「2019日本橋の夏に雪で涼を」という企画を高島屋と共同で開催。夏休み中の子供たちに、実際に雪に触れてもらったり、人工雪発生装置を使った実験を見る、などの体験をしてもらいました。また、その前日に行われた雪氷桜プロジェクトにも参画し、多くの方々に北海道の雪と桜を堪能していただきました。



北海道の雪で作った「雪柱」を設置



「はじめて 雪に さわった」という子供たちもたくさんいました



雪柱の雪を使って「雪だるま」を製作



雪中で蕾のまま冬眠させた桜を出すと8月に開花



北海道産のトマトジュースと北海道米の日本酒の試飲会



ペットボトルで作った「人工雪発生装置」を使った実験



建設会社が、米作り?と驚かれることも少なくありません。

しかし、「田植えをして、稲を育て、稲刈りをし、米を収穫する」ことは「ものづくりの原点」でもあります。

私たちは、このような環境活動を通じて、今後も環境保全・地域貢献に積極的に参加してまいります。



緑の水田プロジェクト



2019年 春／田植え



2019年 秋／稲刈り

生物多様性を守り

米の消費拡大や地域産業の活性化を促進する

「緑の水田プロジェクト」は、当社の経営理念「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」のもと、2013年に立案され、2015年5月1日の田植えより取り組みを開始しました。

このプロジェクトは休耕田に水田を甦らせ、「ニホンアマガエル、コモリグモ、アキアカネ、ミジンコ、イトミミズ、ドジョウ、アメンボ、カブトエビ、ホウネンエビ」など多くの生物が生息する水田の生態系を保全することに加え、米の消費拡大や、地域産業の活性化を目的としています。



収穫した酒米から製造されたお酒やもち米は、贈答用、祭事用として活用されます

アカウミガメの救出・海岸清掃活動



アカウミガメの救出大作戦

うみがめが産卵のために上陸する、高知県高知市春野町東諸木の海岸で、「大部分が砂に埋まった古い消波ブロックの間に、アカウミガメが乗り上げて動けなくなっている」との一報を受け、付近で海岸堤防の耐震化工事を行っていた当社職員が地元の方と協力し、アカウミガメを救出しました。

◀体長900～1,000mm、重さは100キロほど。工事関係者を含む10人ほどが駆けつけ、カメを持ち上げて救出し、海へ返しました。救出してみると、カメの前足には「タグ」がついており、この海岸での産卵常連さんでした。



救出されたカメは無事に海へ帰っていきました

工事作業所では、『ウミガメ保護活動専用』の昇降階段を設け、うみがめの救出が必要になった際すぐに砂浜へ降りられる工夫や、付近の海岸の清掃活動を行い、うみがめの保護活動を展開しました。



4 快適な職場環境の実現 すべての人が生き活きと働く職場へ

一人ひとりが働きがいを感じることでできる職場環境とするため、ワークライフバランスの実現やスキル向上に向けた取り組み、女性の活躍推進に向けた取り組みなど、様々な活動を通じた「すべての人が生き活きと働く職場づくり」を推進しています。



だれもが安心して働ける職場環境の整備

労働人口が減少する中で、企業が持続的な成長を遂げていくためには、だれもが安心して働ける職場環境の整備が欠かせません。快適な職場環境を実現し、一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できるよう、様々な取り組みを推進しています。

週休二日(作業所閉所)に向けた取り組み



ワークライフバランス(仕事と生活の調和)実現のため、週休二日制の実現に向けた取り組みを推進しています。

健康経営優良法人2020(大規模法人部門)に認定

特に高齢化が加速する建設業界において、個人の健康に配慮した働き方が求められています。当社は『健康経営優良法人2020(大規模法人部門)』に認定(2020.3.2)されました。今後も、社員の健康管理を経営的観点からも考え、より一層の環境整備に努めます。



育休・産休の取得率向上を目指して

男性・女性の別なく育児休業を取得しやすい、育児参加ができる風土づくりを進め、だれもが社会で活躍できる職場環境を目指し環境整備を始めています。

オンラインを活用した多様な働き方へアプローチ

新型コロナウイルスの自粛要請に応じ、テレワークの導入・特別休暇の取得を速やかに実現しました。また、新入社員研修もオンライン上で実施し、現在では、社内外における打合せのオンライン対応もスムーズになっています。

私たちはオンライン活用を含めた「新しい働き方」について今後も模索を続け、多様な働き方の実現を目指します。



▲ 土木部技術研修

女性の活躍推進



女性の採用・昇進の積極的機会の提供、希望者の作業所配属推進等に取り組んでいます。また、育児・介護休暇や育児のための勤務時間短縮制度、企業主導型保育事業の利用促進など、自身のライフステージの変化に応じて、安心して働き続けられる環境の整備・支援体制の拡充を進めています。

PICK UP 子育て世代のスタッフへインタビュー



第二営業部営業課 主任
漆原さん

Q.家庭と仕事を両立する上で大変なことは?
子供を保育園に迎えに行くため、残業せずに勤務時間内に仕事を終わらせるように効率化したり、突然の病気の時など最初は大変でした。部内も私が子供がいる状況に段々と慣れてくれて、子供のことで急に休まなくてはいけなときも「休みづらい」という雰囲気はありません。

Q.産休・育休に対する社内での反応は?
ここ数年で産休・育休の利用者も増加してきています。やはり絶対数が増えると周りも受け入れやすくなっている感覚がありますね。



Q.テレワークをしてみて、良かったこと・課題は?
仕事に子供が膝の上に乗ってきたり、パソコンをいたずらしたりと正直大変な部分もありました。ですが、通勤も保育園の送迎もない分、時間にも気持ちにも余裕が生まれ、その時間を家事や子供との関わりに充てることができました。

Q.会社と家族が関わるエピソードがあれば教えてください。
実は、娘が生まれたときは、出産に3日間もかかった(!)のですが、上司が早く終始立ち会いをすることを許可してくれて、家族の絆が深まったと思います。



建築部設計課 主任
清水さん



日本の経済成長、特に北海道においては不可欠な食と観光産業の発展にも、社会基盤となる新たなインフラ整備と、老朽化するインフラの維持は重要課題です。私たちは、地域の安全安心を守るため、土木技術の開発・研究を継続し、自然との闘いに挑み続けます。



災害復旧事業での安全対策提案

地域の安全・安心を守るため、自然との戦いに土木技術で挑戦を続けます

近年、激甚化している自然災害に対し、災害を未然に防ぐ技術の開発が求められています。大雨による水害では、危険度の評価、近隣住民への周知の方法、災害の事前予測のバランスを考慮しながら、安全対策を考えなければなりません。

当社では、四国高知で発生した土石流に対し、災害の予兆を把握するための現地計測、避難訓練を通じて、地域の実態に合った災害安全対策を提案し、その成果の発表を行なっています。



全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会での論文紹介（一部抜粋）

「大谷川第3号堰堤工事における安全対策について」【四国山地砂防事務所】

工事場所 高知県

工事名称 平成27～30年度大谷川第3号堰堤工事

大谷川上流域の土石流対策

1 はじめに

本工事は、平成23年7月の台風6号豪雨により、「奈半利川」右支川「大谷川」の源頭部右岸から大規模な深層崩壊とそれに伴う土石流が発生し、国道493号線が流出しダム湖に津波が発生するなど、地域に甚大な被害を及ぼしました。

更に、平成26年8月には高知に上陸した台風11号により、上流域左岸の崩壊が発生したことで、渓流内には未だ13万m³以上の不安定土砂が大量に堆積しており、更なる土石流の発生や新たな崩壊・崩落発生の恐れがありました。このことから、平鍋地区や緊急輸送路である国道493号、及び下流に位置する発電ダム(JP)等を土石流や大雨、土砂流出から保全する目的で「大谷川砂防堰堤群」を新設されることになりました。



2 工事概要

本工事は、大谷川砂防堰堤群3基のうち「大谷川第3号堰堤」工事と、急傾斜地沿いに「平鍋工事用道路」約1.4kmを新設する工事です。

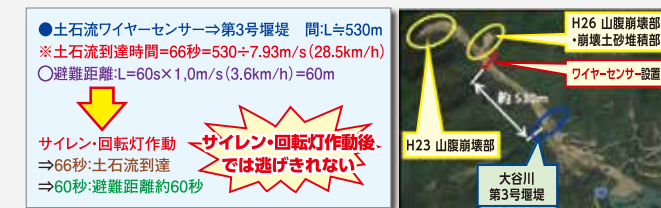


3 安全対策

現場上流域には2度の大崩落により未だ13万m³以上の不安定土砂が堆積しています。更に、以下の気象・環境条件が厳しい状況です。

- 山間地・山気候(上昇気流による降雨が多い)
- 年間降水量:3,000～5,000mm、台風通過(上陸)地域
- 流域「土石流危険河川」(高知県指定)

現在、国交省にて土石流ワイヤーセンサーを、第3号堰堤建設予定地上流に1基設置しているが、設置位置が近いため、万一土石流が発生して、サイレン・回転灯での現場警報や携帯電話等への緊急Mailが発信されても、土石流到達時間が早く、被災する可能性が高い。



4 おわりに

平成30年、大雨・異常出水による右岸法面崩落が発生しました。約40m掘り下げて床付けまであと1～2mというところで、本川だけでなく右岸沢筋からの短時間異常出水により崩落しました。今後の砂防堰堤構築と安全施工に向けての課題としては以下の通りと考えています。

- ①上流域土石流観測システムの精度・汎用性向上と通報システムの構築
- ②ドローン(UAV)や3Dスキャナーでの3D計測による3Dモデル作成

これらの3Dモデルにより、今後の堰堤構築、また昨年の崩落の法面対策工についても、施工方法や仮設計画等の安全対策を検討し、施工性・安全性を更に向上させることを目標に推進しています。

POINT 安全対策の取り組み・着眼点と 取り組み概要

- ①崩壊土砂堆積部・落ち残り斜面の移動(滑動)予兆(前兆)を把握
H26崩壊地～河川内:地表傾斜計2組設置

①IT地表傾斜計測システム(A社製) ②IoT土石流検知システム(U社製)



- ②土石流到達流域内作業時の雨量中止、基準値の変更
- ③避難訓練と近隣工事との連携、情報交換・共有

- 万一の土石流発生時:逃げきれない!
⇒◎リスク低減:雨量中止基準値を高くする

警報・通行止め基準	時間雨量	3時間雨量	連続:24時間
△ 国道493号線通行止め基準	50mm/h	-	200mm/連
○ 国交省:平鍋警報システム	30mm/h	60mm/3h	200mm/連
● 大内川土石流危険河川内	10mm/h	25mm/3h	150mm/24h



5-2

建築分野の技術

高品質な建物を提供するための技術の構築

当社には、省エネルギー技術・ICTを活用したスマート技術など、環境に配慮した高品質な建築を生産するための様々なノウハウと実績があります。私たちは、今まで培った技術を着実に磨き上げると共に、ICT等最新の施工技術の活用を推進することで、さらなる技術力の向上に向け前進してまいります。



PICK UP 免震技術・省エネルギー技術を取り入れ、強靱かつ環境に配慮したサステナブルな建築生産

POINT 最新の省エネ・創エネ・免震技術を導入したレジリエンス強化型省エネ建築を実現



▲ 北海道議会庁舎改築その他工事(2工区)



▲ 全日本パース

最大震度7の大地震を想定した免震構造

北海道議会の新庁舎は、40基のアイソレータと8基のオイルダンパーによる免震構造で、最大震度7の大地震への対応が想定されています。

屋根・外壁の高断熱化、駐車場の一酸化炭素濃度換気制御システム、設備電気の省エネシステム等を複合的に組み合わせた省エネルギー建築物として建築され、さらに現在当社にて施工中の『北海道議会庁舎新エネルギー導入工事』が竣工すると、省エネルギーCASBEE(建築環境総合性能評価システム)【ランクS★★★★★3・1】の環境効率の認定を受け、エネルギー消費量約50%削減が達成され、地下水熱を利用した冷暖房設備や太陽光発電などの自然エネルギーを活用した『省エネ庁舎』が実現されます。



▲ CFT施工管理

免震アイソレータの据付精度確保のため、モックアップによる事前検証を実施。高強度コンクリートの打設状況を画像解析。



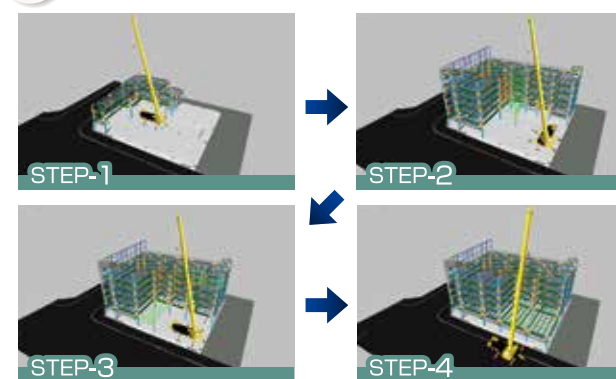
▲ 免震ダンパー

PICK UP ICTを活用した情報化施工

ICTの活用により、高効率・高精度な施工を実現。

着工前に課題を抽出することによる設計のスリム化や施工の合理化に加え、施工で得られた電子情報を施工後の維持管理等にも活用することにより、建設生産プロセス全体における生産性の向上や品質の確保を図ります。

POINT BIM技術を利用した施工前検証



ステップ図による詳細検証

通常の図面のみでは具体的にイメージしにくい形状もBIMを用いることで、3D・4Dの視点からの確認ができ、充分な事前検討が可能となります。4D化する事により、進捗に合わせた鉄骨の建方状況や様々な視点からの検証を可能にし、施工範囲の把握も容易に。プロジェクト関係者間で問題点を共通認識しながら推進することが可能となるため、早期の合意形成や課題解決により、建築プロジェクト全体の生産性向上を実現できます。

POINT マシンガイダンスを用いた高精度な掘削技術



ICT技術を活用した情報化施工により、高効率・高精度な掘削作業が可能となるだけでなく、余堀りが減少し搬出土も抑制。搬出車両の減少は、環境負荷の低減へもつながります。

5⁻³

環境分野の技術

脱炭素社会に向けた挑戦

岩田地崎建設環境部門では、太陽光発電所の建設や、風力発電事業への参画、地中熱・雪氷熱エネルギー利用に着目した施設等の建設などを通じて、再生可能エネルギー推進への取り組みを実践してきました。また2018年胆振東部地震のブラックアウトの経験により、北海道各自治体の地域性を考慮したエネルギーを地産地消できるシステムの開発、脱炭素化につながる取り組みや事業に積極的に参画しております。



PICK UP 水素サプライチェーン実証事業完了

クリーンエネルギーへの挑戦

2015年度地域連携・低炭素水素技術実証事業（環境省）の『家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業』において、エア・ウォーター（株）が事業主体となり、共同事業者として鹿島建設（株）、日鉄住金パイプライン&エンジニアリング（株）、日本エアープロダクツ（株）が参画し、2015年に採択されました。

実証事業は、『製造プロセス（バイオガス精製→水素製造→水素貯蔵）』と、『利用プロセス（水素燃料電池設置及び系統連系、水素ステーション、FCフォークリフト・FCV利用）』のふたつに分けられ、当社は2016年に『利用プロセス』の中の水素燃料電池及び系統連携施設の建設に携わりました。

2019年度実証事業は終了となり、建設物は撤去現況復旧をしました。しかし、一部分の事業は延長する事となり、現在も継続しています。

家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業



利用プロセス工事概要

- ・鹿追町に2ヶ所、帯広市に1ヶ所、水素燃料電池を設置
- ・発電時排熱を利用した貯湯ユニットを設置
- ・各施設へ温水提供設備
- ・チョウザメ用水を加熱する熱交換設備
- ・発電設備の系統連携（逆潮流防止システム）
- ・停電時用の自立運転機能
- ・各所温度、水温、水量、電力、ON/OFFセンサー設置
- ・高温・低温時などの諸条件時に、回避機能設置
- ・タブレットによるデータ/分、累積データ見える化
- ・タブレットによるCO2量、熱量の換算式による自動算出機能



PICK UP 持続可能な社会の実現へ向けて

これからの建設業は、『設計図通りに建造物を作る』というフェーズから、建設技術を活かし、『環境を保全する社会を一緒に作りあげる』というフェーズへ

当社は、社会的情勢を見据え、企業の長期的な成長のためには環境分野への進出が必要であると考え、2010年4月に環境ソリューション部を新設しました。

環境ソリューション部は、主に「再生可能エネルギー」、「廃棄物処理」、「水処理に関する課題」に取り組んできました。また環境分野は建設技術と密接な関係を持つことから、異種分野でありつつも、DBO（デザイン・ビルド・オペレーション）を通じて、ふたつの技術を融合させる検討を重ねてきました。

近年では温室効果ガスによる地球温暖化を起因とした異常気象、また気候変動による自然災害が多発しています。このことから、化石燃料由来のエネルギーから再生可能エネルギーへの転換は喫緊の課題となっています。

建築分野では、エネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入による大幅な省エネルギー化、更に再生可能エネルギーを導入したZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の建設が求められています。この技術はエネルギーの自立性が高いことから、2018年胆振東部地震で発生したブラックアウトのような非常事態の対策にも有効です。また、昨今、各種災害に強いという考え方から、自治体庁舎の建設ではレジリエンス強化型のZEB建築も多く見受けられます。自治体庁舎は、災害発生時の活動拠点施設となるため、この機能は必須となります。当社では建設会社の使命として災害発生後の早期復旧を目指すにあたり、これらの技術の導入を積極的に推進しています。



5⁻⁴

まちづくりへの貢献

持続可能な社会実現へ向けた「まちづくり」への取り組み

現在の再開発事業には、人口減少や高齢化・都市のスプロール化など多くの課題に加え、快適な住環境への関心の高まりなどを受け、建築物の質の向上だけではなく「より良い地域のあり方」とは何か」を多角的視点から考察することが求められています。私たちは、地域ごとに抱えた課題を解決へと導き、「街並みと賑わいを創出する再開発」を目指した事業推進を担うパートナーとして、様々な立場で参画しています。



▲さっぽろ創世スクエア



事業名

札幌創世1.1.1区(さんく)北1西1地区
第一種市街地再開発事業

これまで大部分が駐車場として低未利用であった大通近傍の敷地で行われている札幌市民交流プラザを中心とするさっぽろ創世スクエアの再開発に、特定業務代行者として参画しました。

事業年度 2014年～2019年

住 所 札幌市中央区北1条西1丁目

区域面積 約2.0ha

延床面積 約132,000平方メートル

主要用途 業務、公共公益施設、駐車場



事業名

北4東6周辺地区第一種市街地
再開発事業

創成東地区の北海道ガス札幌工場跡地の低未利用の土地の再開発に、特定業務代行者として参画しています。

事業年度 2015年度～2020年度(予定)

住 所 札幌市中央区北3条東5丁目の一部、北4条東5丁目の一部、北4条東6丁目及び北4条東7丁目の一部

区域面積 約4.1ha

延床面積 約81,210平方メートル

主要用途 体育館、地域冷暖房施設、医療・福祉施設、商業施設、共同住宅等



事業名

北3東11周辺地区第一種市街地
再開発事業

新苗穂駅前南側の低未利用の土地の再開発に、特定業務代行者として参画しています。

事業年度 2015年度～2021年度(予定)

住 所 札幌市中央区北3条東10丁目の一部、北3条東11丁目の一部、北3条東12丁目の一部

区域面積 約2.4ha

延床面積 約62,000平方メートル

主要用途 集合住宅、商業、医療、高齢者住宅、寺院、業務



事業名

南2西3南西地区第一種市街地
再開発事業

札幌駅前通と狸小路商店街との交差部の老朽化した建物が立ち並び細分化された土地の再開発に、特定業務代行者として参画しています。

事業年度 2015年度～2023年度(予定)

住 所 札幌市中央区南2条西3丁目

区域面積 約0.6ha

延床面積 約42,900平方メートル

主要用途 商業、業務、共同住宅、公共駐輪場

5-5

災害復旧への貢献

被災した施設の機能を早期に復旧 人々の暮らしを下支え

近年多発する自然災害によるインフラの被災に対し迅速な対応と昼夜にわたる工事等により早期の復旧に貢献しています。
また、北海道開発局・北海道・札幌市に対して、北海道建設業協会・札幌建設業協会を通じて、災害時に出勤する
災害協定を締結しています。



災害復旧活動

国道274号日勝峠 災害復旧



被災状況



復旧後

■ 2016年度夏季大雨災害に伴う国道274号日勝峠の災害復旧工事に尽力しました。

大谷川第3号堰堤工事



被災状況



復旧後

■ 2018年6月砂防堤体の施工中、短時間大雨・異常出水により右岸掘削法面が崩落、調査・再設計後、法面对策工を実施しました。

西日本豪雨災害 災害復旧



被災状況



復旧後

■ 2018年7月西日本豪雨災害により、土砂崩れが発生し甚大な被害を受けた広島市西区の井口団地調整池において、復旧支援工事を行いました。

国道106号線 緊急復旧工事



被災状況



復旧後

■ 2016年8月に発生した台風10号により被害を受けた、岩手県宮古市の国道106号線の緊急復旧作業を行いました。

除染活動

東日本大震災 除染活動

2011年3月11日の東日本大震災による、福島第一原子力発電所事故の除染活動を継続して行っています。



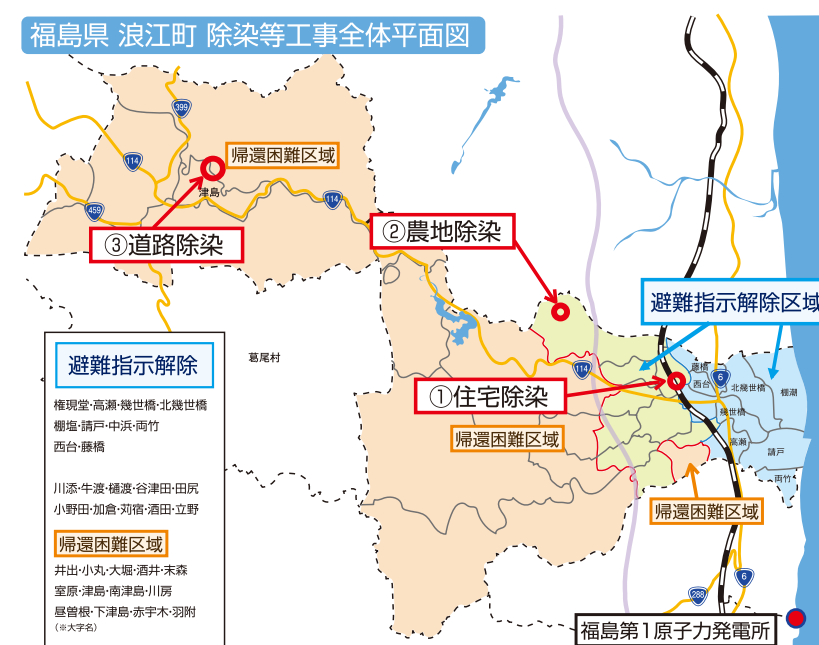
①住宅除染



②農地除染



③道路除染



6-1 パートナーシップの推進 産学官連携の推進を強化し、持続可能な社会の実現を

将来に向けて、人口減少や超高齢化、大規模自然災害の発生やインフラの老朽化が懸念されております。
私たちは、これまでの経験と多様な資源を最大限に活用しながら、産学官の連携を推進し、建設事業を通じて社会問題の解決に貢献します。



北海道産学官研究フォーラムへの参画

当社は、産業界、学界、官界の一致協力による持続可能な北海道の発展のための総合的な研究開発体制の促進を目的として設立された「一般社団法人北海道産学官研究フォーラム」に主体的な立場で参画しています。

第4次産業革命という技術革新が産業構造全体を大きく変えようとしているこの時代に、地方から全国に向けて寒冷地という特色を生かした技術革新の波を起こし、産学官の連携促進によって様々な社会課題の解決に向けた活動を行っています。



交通イノベーション・シンポジウム ～MaaSが北海道の未来をどう変えるのか?～

2019年12月13日北海道大学学術交流会館にて、100名超の参加の中、北海道産学官研究フォーラム主催「交通イノベーション・シンポジウム～MaaSが北海道の未来をどう変えるのか?～」が開催されました。基調講演の計量計画研究所の牧村和彦氏は「モビリティ革命とMaaS」と題して、世界的に進むモビリティ革命の流れと人口減少が進む日本の課題解決と手段としてMaaSへの期待と今後の展望について語られました。

当社が参画する 主な産学官連携の団体等

北海道土木技術会

一般社団法人
北海道産学官研究フォーラム

産学官CIM・GIS研究会

特定非営利活動法人
バイオマス北海道

一般社団法人
北海道環境保全技術協会

北海道大学寄附分野

室蘭工業大学寄附講座

一般社団法人北海道環境保全技術協会への参画

北海道環境保全技術協会は、環境保全に関わる諸問題を解決するための技術の向上と普及を図ることを目的とした



北海道環境技術見学会

協会です。当社は当協会の会員となり、環境保全技術セミナーの開催、技術研修・見学会、各種ワーキング活動へ参画し環境保全技術の向上と普及を図っています。

特定非営利活動法人バイオマス北海道 (NPOバイオマス北海道)への参画

NPOバイオマス北海道は、バイオマス(食品廃棄物・家畜ふん尿・農業残渣物などの有機性廃棄物)を再生可能エネルギーとして有効利用とするための普及・啓発活動を行う



バイオマス北海道施設見学会

法人です。この法人では、バイオマスの利用施設見学会やバイオマスを利活用するための講座やセミナーなどを毎年活潑に開催しており、当社では積極的に参加しています。

建設どさん娘の会への参画

建設どさん娘の会は、建設業に関係するすべてのことをテーマとして、勉強会等を自ら主体となって実施し、参加した女性技術者・技能者等の知識や見聞を広め、業界団体や行政に対して提言などをおこなうことで建設産業における女性の活躍に資することを目的としています。

当社では、会への参画を通じて、立場・役職・年齢などが異なる女性職員が話し、議論することで、業界全体を意識したより働きやすい環境づくりに努めています。

また自主性が求められる活動に積極的に参画することで、職員のファシリテーション能力等の向上も目指しています。



日建連けんせつ小町による現場見学会への参加



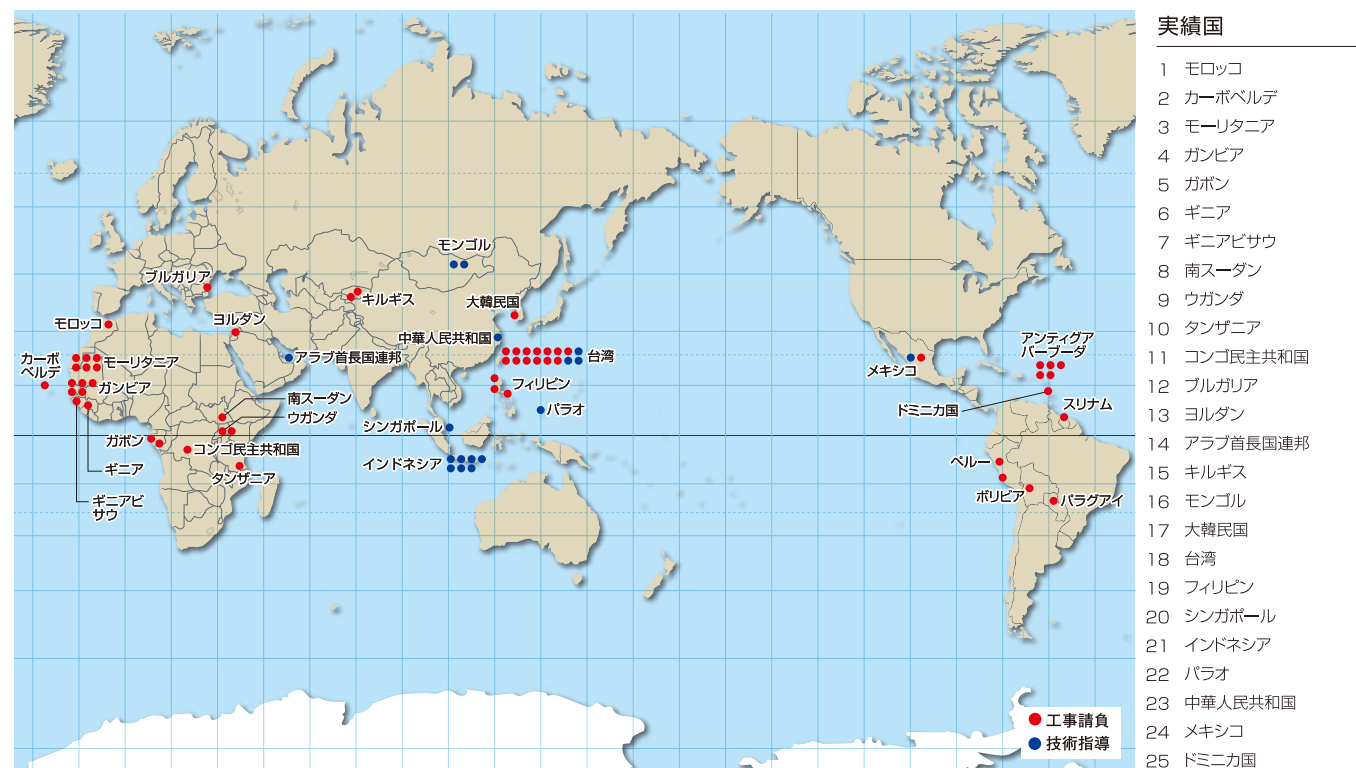
室蘭工業大学・北海学園大学の建築系女子学生との座談会

6-2

国際協力の推進

グローバルな視点における持続可能な社会実現のための海外支援

岩田地崎建設は、1982(昭和57)年インドネシアにおける肥料・砂糖プラント工事への技術者派遣をきっかけに、これまでアフリカ、中東、アジア、中・南米など世界30ヶ国において技術指導や建設工事を担ってきております。



岩田地崎建設の海外事業は、政府開発援助(ODA)事業を主とし、開発途上国の発展を支援する目的で社会インフラ整備を中心とした工事や技術提供を行っています。近年は漁業の支援施設建設や、避難所整備、生活用道路橋の架け替え工事など、開発途上国の生活環境改善や経済発展に利する事業の支援業務を行っています。

カザフスタン建設業者による作業所視察

2019年8月

中央アジアの新興国、カザフスタンのヌルスルタン(旧アスタナ)市より、現地建設会社であるストロイクラス社幹部4名が8月19日に来日されました。

同社は日本の技術に高い関心を持っておられ、特に寒冷地である北海道の建設会社を訪問したいとのご要望をいただき、8月22日、北海道札幌市の「苗穂駅周辺地区再開発における新築工事(A・B・D街区)」において作業所視察が行われました。

当日は、「苗穂駅周辺地区再開発における新築工事(A・B・D街区)」の当社で施工している3工区のうち、B街区を視察。

その後作業所へ移動し、パースや街区配置図等を用いた工事概要の説明を終えると、引き続き、質疑応答が行われました。会社と現場の組織体制や資材の発注に関すること、日本の建設業界における課題についてなど多くの質問について説明がなされ、日本の建設業界への理解を深めていただきました。



モロッコ王国貝類養殖技術研究センター建設計画



施工場所 モロッコ王国 テトゥアン県アムサ湾岸
2017~2018年

用途 栽培漁業・養殖研究施設(管理棟、飼育研究棟、電気室棟、高架水槽棟、水中ろ過装置)

構造 RC造、1~2階建て、
延床面積 1,720.79㎡



モーリタニア国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材供与計画



施工場所 モーリタニア・イスラム共和国
ヌアクショット、2016~2018年

用途 公衆衛生学校(普通教室棟、大教室棟、食堂棟、電気室棟)

構造 RC造、地上1~3階建て、
延床面積 3,777.42㎡



パラオ海上養殖普及センター施設改善計画



施工場所 パラオ共和国 コロール州
2017~2018年

用途 養殖普及センター棟、飼育水槽上屋棟、高架水槽棟、機械室棟、ポンプ室棟

構造 RC造、地上1~2階建て、
延床面積 4,015.55㎡



トップメッセージ



誇りと責任を持って

岩田地崎建設は、1922年(大正11年)の創業以来、お客様に満足していただくことを第一に考え、技術力とサービスの向上に努めてまいりました。今日では、北海道建設業界のリーディングカンパニーとして、日本国内はもとよりアジア、アフリカ、東欧、中南米等の海外にまで事業基盤を広げるに至っております。

私ども建設業は、地球という限られた空間の中で、自然を開発することにより生活の利便性や安全性を向上させるとともに、経済の活性化および社会の発展を通して豊かな暮らしを造り上げることに貢献してまいりました。しかしながら、近年、価値観が多様化するにつれて、建設業に求められる役割も、豊かな社会資本の建設から持続可能な社会の構築へと大きく移り変わってきております。

岩田地崎建設は、“未来を創造する企業”として、従来型の社会資本整備はもちろんのこと、老朽化したインフラの改修、大規模自然災害への備え、安全と安心の確保、環境保全への取り組みなど、多様化するお客様のニーズに誇りと責任を持って応えてまいります。

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長 岩田 圭剛

With pride and responsibility

Since its founding in 1922, IWATA CHIZAKI has devoted itself to improving its technology and services with a “customer first” policy. Nowadays, as a leading construction company in Hokkaido Prefecture, we have expanded our business not only in Japan but also to overseas markets such as Asia, Africa, East Europe, and Central & South America.

The construction industry has utilized the natural environment within the limited space of the earth to enhance convenience and safety in our daily lives, and contributed to building of affluent lifestyles through economic revitalization and the development of social communities. However, in recent years, diversification of our values is changing the role of the construction industry from the development of an affluent social infrastructure to the building of a sustainable society.

IWATA CHIZAKI will strive to fulfill this changing role with responsibility and pride, and as a future-minded company, we will meet diversified customer needs of not only traditional infrastructure development, but also rehabilitation of the aging infrastructure, prevention of large-scale natural disasters, safety and peace of mind, environment preservation, and other important responsibilities.

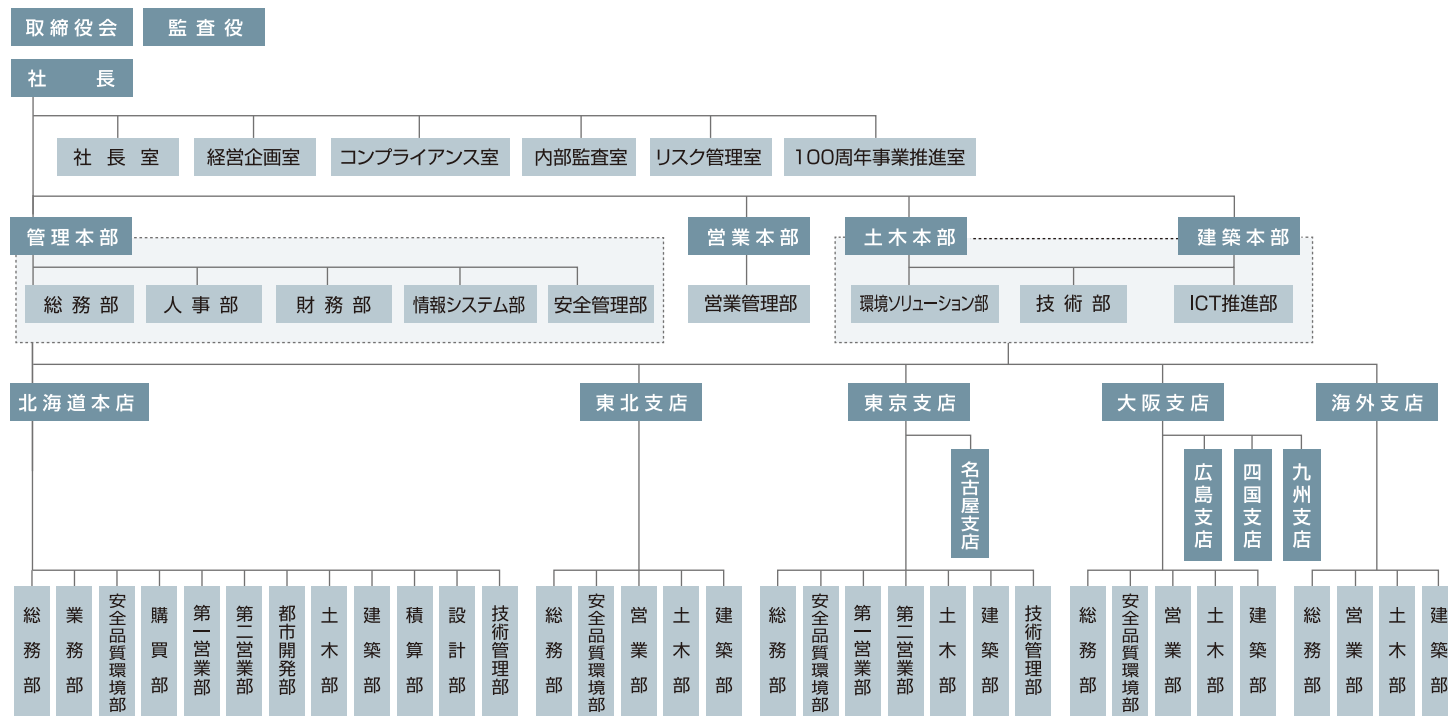
経営理念

経営理念

建設事業を通して
人と自然の最適環境づくりに貢献する



組織図 (2020年4月1日現在)



会社概要

商号 岩田地崎建設株式会社

創業 大正11年(1922年)

資本金 20億円

従業員数 747名(2020年4月1日現在)

決算期 3月

本社 〒060-8630 札幌市中央区

支店 東北・東京・名古屋・大阪・広島・四国・九州・海外

営業所 旭川・函館・帯広・釧路・岩手・横浜・千葉・新潟・神戸・台湾

事業内容

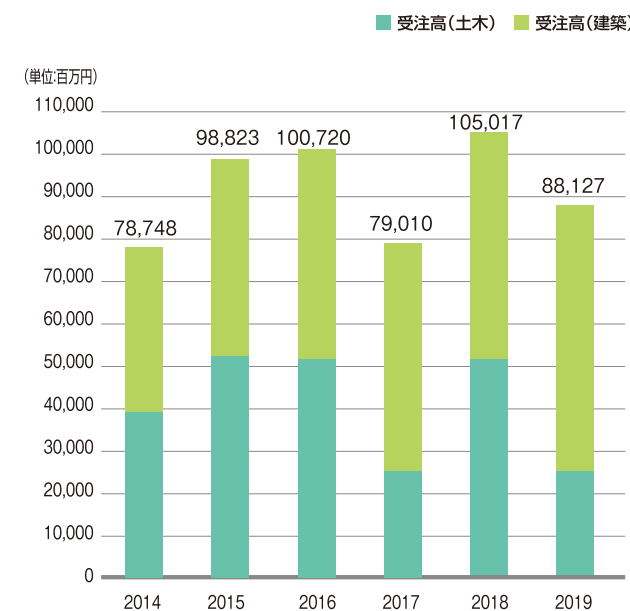
1. 建築工事、土木工事、舗装工事、その他建設工事全般に関する調査、企画、測量、設計、監理、施工、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング
2. 建築の設計および工事監理
3. 不動産の売買、斡旋および賃貸、管理、企画ならびに鑑定評価
4. 宅地造成ならびに販売
5. 地域開発、都市開発、海外開発などの事業およびこれらに関するエンジニアリング、マネジメント、コンサルティング
6. 砂利、砂、岩石その他各種建材の採取、製造、売買
7. 前各号に付帯する一切の事業

◆ 建築工事
オフィスビル・ホテル・マンション・リゾート施設・レジャー施設・学校・病院・厚生施設・官公庁舎 その他

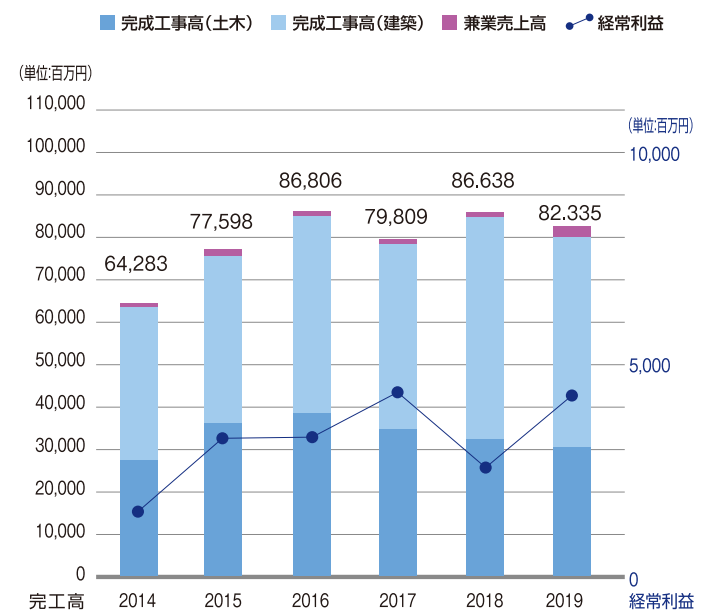
◆ 土木工事
ダム・高速道路・一般道路・トンネル・橋梁・上下水道・空港・港湾・河川・宅地造成 その他

業績の推移

受注高



完成工事高・経常利益



事業所一覧



本社・北海道本店



〒060-8630
北海道札幌市中央区北2条東17丁目2番地
電話 011-221-2221 (代表)
FAX 011-222-7682

東北支店



〒980-0802
宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命仙台勾当台西ビル
電話 022-223-7755/FAX 022-227-7147

東京支店



〒105-8488
東京都港区西新橋3丁目23番5号
御成門郵船ビル
電話 03-3436-3171/FAX 03-3436-3348

大阪支店



〒540-0008
大阪府大阪市中央区大手前1丁目2番15号
大手前センタービルディング
電話 06-6944-7222/FAX 06-6944-7775

岩田地崎建設の歩み

HISTORY of IWATACHIZAKI

創業者 岩田徳治が大正11年、村上組から独立し、当時の札幌村大字苗穂村に「土木建築請負業」の看板をかかげて以来、90有余年になります。

創業以来、多くの苦難を乗り越え、着々とその地位を固め、今日の繁栄の礎を築きあげましたが、これもひとえに、数多くの皆さまのお引き立て、ご指導などによるものと、心より感謝と敬意を表するところです。

平成16年、持株会社ICホールディングスを設立し、地崎工業との経営統合を行い規模の拡大と経営基盤の強化を果たしました。その後、当社の歴史の中でも最大の出来事といえる両社の合併を平成19年に行い、更なる合理化、効率化を図りました。

これからも、90有余年の歴史の中で培った信用を大切に、更なる技術力の向上に取り組むとともに、創業者岩田徳治が残した社訓「総親和」の精神のもと、全社一丸となり、地域社会の発展に寄与するよう努めてまいります。

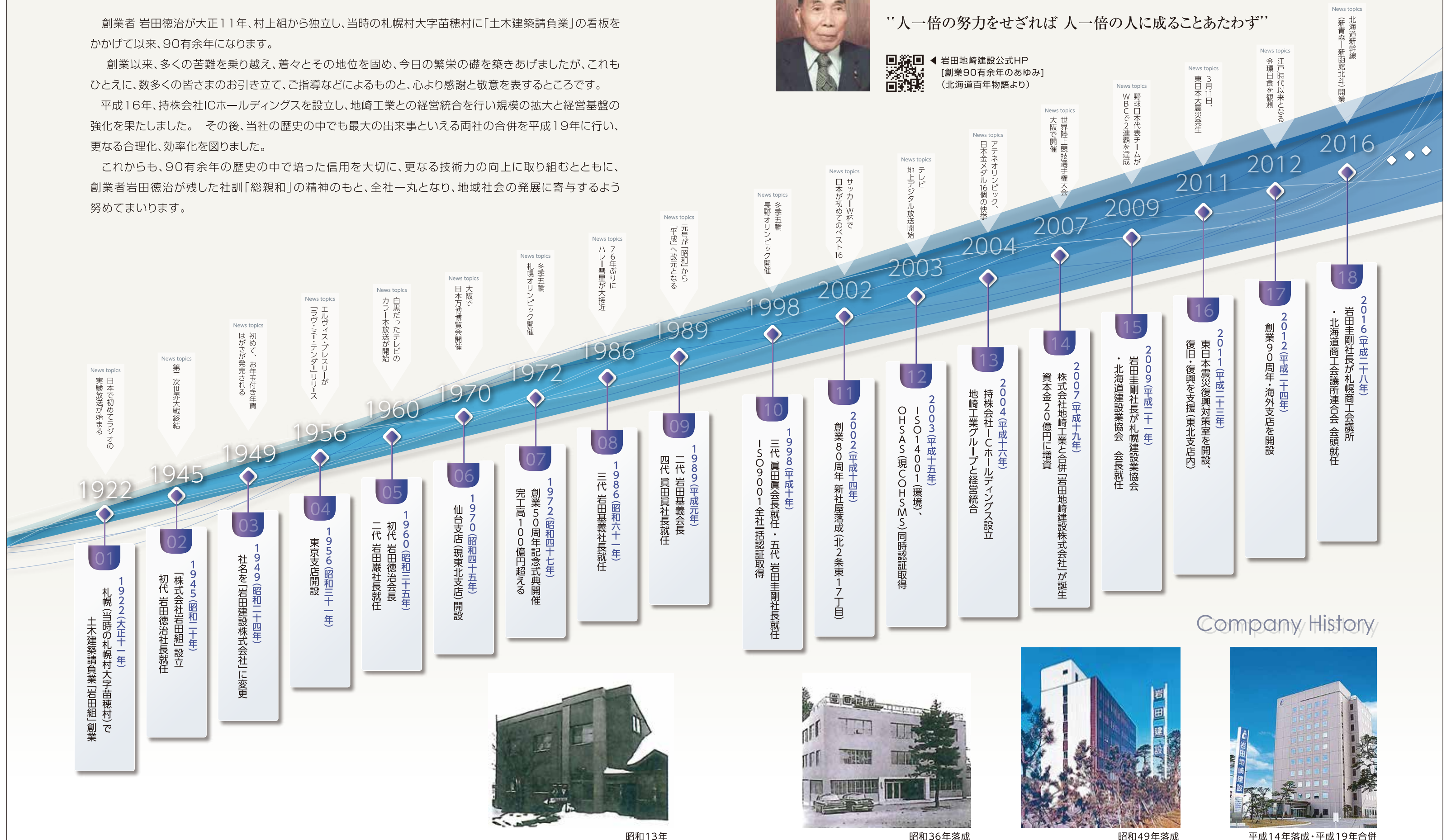


創業者 岩田 徳治

“人一倍の努力をせざれば 人一倍の人に成ることあたわず”



岩田地崎建設公式HP
[創業90有余年のあゆみ]
(北海道百年物語より)



Company History

SDGs推進委員会について

当社では『建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する』という経営理念のもと、従来より独自のCSR活動を展開してまいりました。それらの活動を深く掘り下げSDGsの文脈に沿って捉え直すと、SDGsとは当社の事業活動そのものであり、あらゆる活動がSDGsとつながっていくと考えられます。そこで私たちは、これまでの活動をより伸展させ社会全体への普及を図ることを目標とし、2018年1月31日に「SDGs導入準備会」を発足、同年5月30日「SDGs推進委員会」を設置いたしました。

SDGs推進委員会の編成にあたっては、課題の抽出から解決へ向けた起案を迅速に、かつ全体を包括的に捉える必要性から、管理部門・営業部門・工務部門を横断したメンバーで構成しました。委員会の活動は、別の委員会やワーキンググループで議論・実施中の活動をSDGsの観点より、社内役職員および社外向けに情報発信することから開始し、現在では当社職員へ向けたSDGs研修の企画・開催、自治体や異業種との交流会開催など、活動の幅を少しずつ広げております。

当社の事業活動である建設事業は、その事業規模や社会的位置づけから社会と環境全体に及ぼす影響が大きな業種です。私たちに求められているのは、社会的便益をより大きくしつつ、環境への負荷を小さくする手法を模索すること、そしてSDGsへの取り組みや活動を積極的に展開することで、日本の建設業全体が「持続可能な社会の発展向け大きく貢献できる産業」となることを願い、今後も体制を強化すると共に、挑戦を続けます。

SDGs推進委員会 一同



本社／北海道本店



東北支店



東京・海外支店



大阪支店

これまでの活動を振り返って

2019年度は、当社がこれまで継続的に取り組んできた様々な活動を整理し、社会的課題と照らし合わせて、より深化させた形でSDGsとしての目標設定を具体的にしてスタートを切った年でした。SDGsとしてのサステナビリティレポートのとりまとめとその普及活動は2019年度が初年度ということもあり、手探りで活動となった点や、役職員の皆様の理解が深まったかという点、もう一つ確かな手ごたえがなかった点など、反省や改善が必要となることが多々あったと感じています。一方で、役職員の皆様の意識の向上、仕事に取り組む上での考え方の変化、関係する多くの方々とのSDGsの面での連携ということが実感できる機会が多くなってきていることも感じてまいりました。



SDGs推進委員会 委員長
関 博之

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大という苦難のスタートとなりましたが、withコロナの新しい時代の生活様式と新たな企業活動スタイルを模索しながら、SDGsに関しては引き続き推進委員会を中心にして啓蒙普及の活動を進めてまいります。役職員一人ひとりがSDGsの本質を理解し意識して活動していくことで、従来通りの建設事業の継続や会社の一般的な活動が、さらなる高水準の取り組みとなっていくと考えています。そうしていくことで、当社の様々な活動が社会的課題の解決に、より強く貢献していけるものと思っています。

また、我々一人ひとり、一つひとつの企業のみではなく、多くの方々のお力、多くの企業のお力をSDGsによって束ねることで、より大きな力で社会的課題の解決に貢献していくことができるものと考えています。SDGsの達成やそれによる社会的課題の解決には一人ひとり、一社々々、一年々々の活動の積み重ねが重要になります。今回のレポート作成で、ようやく一回りの作業を推進委員会として経験したことになります。この経験をもとに、さらなる成長ができるよう、次の1年に向けてしっかりと委員会としての活動を重ね、社内はもとより、外部への働きかけや外部との連携も一層強めて、来年のこの時期にはより成果が上がった形でのレポートが示せるよう、推進委員会として精進してまいります。

編集後記

岩田地崎建設の『2019-2020サステナビリティレポート』を最後までお読みいただき、ありがとうございます。今年度より、本レポートの対象を未来の社会人にも広げたいという委員会メンバーの意見を取り入れ、末項に『SDGs(持続可能な開発目標)とは?』を掲載しました。

当社のSDGs推進委員会では、日本の建設業という観点から未来に向けた新たな変化を創出し、やがて大きな変化につながるよう、今後も情報発信をしてまいります。

本レポートの製作を通じて、多くの方々から当社に対する期待の声を頂戴することができました。私たちはその声にお応えできるよう、ステークホルダーの皆さまと共に、次世代に持続可能な未来を渡せるよう、今後も具体的な取り組みを持続してまいります。

最後になりますが、本レポートの製作に協力くださいました関係者の皆さまに心より感謝を申し上げます。

SDGs推進委員会 事務局長
上 村 英 史

ひとこととまとめと SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは?

“健全な地球を未来へつなぐための 私たちの行動目標”です

世界には多くの課題があふれています。その中でも特に重要な課題について「17のゴール」を設定し、全世界で取り組んでいこうと掲げているのがSDGs(持続可能な開発目標)です。

4 質の高い教育をみんなに だれもが公平に 質の高い教育を受けられるようにしましょう

世界中のすべての子供たちが無償で質の高い教育を受けられるような社会を作ろう。求める誰もが大学などの高等教育や技術教育など、生涯にわたり学び続けられる仕組みを作っていこう。

8 働きがいも経済成長も 経済を持続可能に成長させつつ、だれもが働きがいある仕事ができるようにしましょう

技術の向上・イノベーションを図り、新たな価値を掘掘し、新たな需要創出や雇用を継続的に生み出そう。すべての人が働きがいを持って安心して働ける環境を作っていこう。

12 つくる責任 つかう責任 作る人も使う人もお互いが責任を持ち持続可能な形で生産・消費しよう

限られた地球の資源を大切に利用し、未来も同じクオリティ以上の資源を活用していくため、これまでの自分のやり方を見直してみよう。3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め、ごみの削減を推進しよう。

16 平和と公正をすべての人に だれもが平和に安心して暮らせる法に守られた社会の仕組みを整えよう

私たちの生活は、平和・安全・安定・人権そして法令遵守に基づいて成り立っているよ。すべての人が自分の意思を平等に伝えられる機会が与えられ、紛争や暴力・犯罪のない世界を目指そう。

1 貧困をなくそう 世界中のあらゆる場所で、あらゆる形の貧困を終わらせよう

世界中には貧困で困っている人がまだ数多くいるんだよ。世界中すべてのひとが生きていくのに困らない衣食住などの基礎的サービスを受けられるような環境を整備しよう。

5 ジェンダー平等を実現しよう 性別を理由に 不平等な扱いを受ける世界を変えよう

性別を理由に、差別や暴力を受けることをとめよう。政治や経済などの重要な意思決定の場に女性の意思を反映することで、性別に関係ない公平な仕組みづくりをしよう。女性だけでなく、すべての人がいきいきと自分の力を最大限発揮しながら働ける社会にしよう。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう 災害に強いインフラを整備して、持続可能な産業を発展させよう

情報通信・エネルギー・交通・公共施設など、私たちの社会生活基盤となるインフラ。災害非常時などに損壊したとしても早急に復旧が可能な、質の高いインフラ整備を目指そう。

13 気候変動に具体的な対策を 再生可能エネルギーへのシフトは、未来のことではなく、近未来の目標

地球温暖化をこれ以上進めないように、温室効果ガスの排出の削減に努めて、化石燃料由来のエネルギーを技術イノベーションで再生エネルギーにシフトしていこう。昨今の激甚化している災害減少にもつながるよ。

17 パートナースhipで目標を達成しよう 世界の国々やひとりひとりが協力しあい、持続可能な世界をつくろう

2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためには、まずひとりひとりが意識改革をし、行動することが重要。でも、一人の力だけでは実現できない。産官学が連携し、パートナーシップを構築して、みんなの力を合わせて達成しよう。

2 飢餓をゼロに だれもが必要な分の、栄養のある食事を食べられるようにしましょう

飢餓に苦しんでいる人をなくすために、栄養が十分な食料の安定確保をしよう。そのために農業分野の技術開発、農作業の効率化をしていこう。まずは身近な食品ロスをなくすことから意識してみよう。

6 安全な水とトイレを世界中に 衛生的な環境を保てる仕組みを広め、すべての人が安全な水を利用できるようにしよう

日本是水循環システムが確立し、非常に衛生的な国なんだ。このような上下水道の処理技術を広めることで、世界中のだれもが安心して安全な水を飲めるようにしよう。同時に水質汚染を防ぎ、水環境の生態系も守っていこう。

10 人や国の不平等をなくそう ひとつの国の中でも、国と国の間でもすべての不平等をなくそう

年齢・性別・障がい・人種・民族・出自・宗教・経済的地位など、すべての人がその違いに関わらず、不平等な扱いを受けない世界を目指し、様々な格差を小さくする仕組みづくりをしよう。

14 海の豊かさを守ろう 海や海の資源・生態系を守り、持続可能な方法で利用しよう

海は、私たちが地球上で生活することを可能にしている重要なシステム。海洋汚染を防止し、海や沿岸の生態系を保全・改善する取り組みをしていこう。漁業や観光など、海の資源を利用するときは持続可能な利用方法にしよう。

3 すべての人に健康と福祉を すべての人が健康的に暮らしていける仕組み・社会をつくろう

ひとりひとりが病気に関する正しい知識と予防方法を身に付けよう。そのための人材育成・教育を受けられる仕組みをつくり、世界中のすべての人が、適切な医療を適切な時期に受けられるような社会にしていこう。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 世界中のだれもが、必要な分のエネルギーを安心して使えるようにしましょう

省エネルギーの推進と同時に、再生可能エネルギーの利用を促進していこう。発展途上国への技術教育・提供によって、世界中の人がだれでも必要な時に必要な分だけ安定したエネルギー利用ができる環境を作っていこう。

11 住み続けられるまちづくりを だれもが住みやすく、安全で災害にも強い持続可能なまちづくりをしよう

都市部に集中している人口を郊外に分散させる交通網の形成、都市空間の整備・管理方法を考えて持続可能なまちづくりをしていこう。だれもが安心・安全で快適に利用できる施設・環境づくりを目指そう。

15 陸の豊かさを守ろう 森林・山・河川などを大切に、多様な生物が生息できる環境を守ろう

陸上資源である、森林・砂漠・湿地や河川などは様々な生物が生きていく上で必要な生活の場所を提供しているよ。多様な生物が暮らせる生態系を守り、絶滅危惧種をこれ以上増やさないようにしていこう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



詳しく SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは?

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。